

ちょっと気になるデータ解説

女性の採用状況とその活用のための施策

優れた人材の確保・活用にあたって、女性は高齢者、外国人とともに注目されている。ここでは、経済同友会が2014年12月に公表した「ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査」(1)の結果をもとに、企業における女性の採用状況と、女性活用に結びつく取り組みの内容をみてみよう。

「ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査」結果によると、2013年度において、日本国内の総合職の新卒採用における女性比率(第2新卒を含まない)は平均33.1%(うち製造業24.5%、非製造業36.9%)となった。これまでの調査(2)では、11年度の女性比率は28.1%(製造業23.5%・非製造業30.7%)、12年度は30.9%(製造業24.3%・非製造業35.6%)となっており、比率は上昇している。

同調査では今後の採用に関する問は設けられていない。そこで、経済同友会の2014年「企業の採用と教育に関するアンケート調査」(3)結果から女性(大学卒業・大学院修了)の新卒採用予定についての結果をみると、今後1年間の女性の採用を「増やす予定」の企業は26.2%、「直近1年間と同程度の予定」が45.2%、「減らす予定」が2.3%(他に「わからない」26.2%)となっており、「増やす予定」の企業がおよそ四分の一を占めている。

「ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査」では、今回の調査からキャリア採用についても取り上げている。13年度の新卒を除く総合職のキャリア採用における女性比率は平均28.6%で、うち製造業は18.8%、非製造業は30.9%だった。

ただし、「女性管理職の採用」についてみると、このキャリア採用の中で女性管理職の採用が「ある」と答えた企業は、この間に回答した219社のうち21.0%にとどまっている。また、今後の女性管理職採用方針についての問に対しては、「増やす予定」が47.6%、「直近1年間と同程度の予定」51.9%、「減らす予定」0.5%となっており(回答社数210社)、企業の採用意欲がうかがえる結果となっている。

女性の活用のための施策に関しては、「女性の登用・活用のために実行している施策の効果」について聞いている。それぞれの施策について「大変効果的」、「効果的」、「やや効果的」、「実施していない」、「実施予定である」の選択肢を設けており、効果的と答えた企業の割合(「大変効果的」+「効果的」)が高かったのは、「職務の明確化、男女差のない公正な評価・処遇制度を確立し実行する」が80.4%、続いて「女性の採用及び職域を拡大する」が66.8%、「法令を上回る充実した休暇・休職制度を設ける」59.9%、「仕事の継続を支援する育児との両立支援

施策を充実させる(企業内託児所設置等)」52.6%、「多様かつ柔軟な働き方を選択できる雇用システムを構築する」52.6%などとなっている。

女性の活用に関しては、働き方の多様化を進めることもポイントとなる。今回調査では「柔軟で多様な働き方の促進」のテーマを新設し、この中で「多様で柔軟な働き方を促進するための取り組み・制度」について導入状況を聞いている。「導入している」、「導入予定」「関心がある」、「導入予定はない」の選択肢のうち、「導入している」と「導入予定」を合わせた導入割合が高かったのは、「短時間勤務制度」89.7%、「長時間労働の是正、残業時間の削減」88.7%、「年次有給休暇取得の奨励」84.9%、「フレックスタイム制」56.7%、「出産・育児で退職した従業員の再雇用」55.8%など。このうち、上位3項目については製造業・非製造業とも導入の割合が高いが、「フレックスタイム制」では製造業の割合が非製造業の2倍近くに達している(表)。

この他、導入割合が製造業で高かったのは、「変形労働時間制」の製造業62.3%・非製造業46.2%(合計51.1%)、「裁量労働制(企画業務型・専門業務型)」の製造業55.7%・非製造業39.0%(合計44.1%)、「テレワーク制度・在宅勤務」の製造業53.6%・非製造業38.6%(合計43.2%)など。一方、非製造業が高いものとしては、「始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ」の非製造業55.3%・製造業41.4%(合計51.1%)の他に、「地域を限定した働き方」の非製造業57.9%・製造業42.0%(合計53.1%)、「職種を限定した働き方」の非製造業56.6%・製造業30.9%(合計48.9%)といった労働時間に関連するもの以外の項目がみられる。

- (1) 経済同友会は2012年以降、女性の活用をテーマにした調査を実施している。14年の調査は10～11月に経済同友会会員の所属企業871社を対象(回答者は企業代表者)に行われ、235社から有効回答を得ている。
- (2) 12年・13年の調査の名称は「女性管理職・役員の登用・活用状況に関するアンケート調査」。
- (3) 調査は経済同友会会員所属企業810社を対象(回答者は人事担当者)に実施され、228社から有効回答を得た。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

表 柔軟で多様な働き方を促進するための取り組み状況
単位：%

取り組み内容(上位5項目)	導入または導入予定の企業割合		
	合計	製造業	非製造業
短時間勤務制度	89.7	88.7	90.1
長時間労働の是正、残業時間の削減	88.7	91.5	87.5
年次有給休暇取得の奨励	84.9	90.1	82.6
フレックスタイム制	56.7	84.3	44.7
出産・育児で退職した従業員の再雇用	55.8	60.3	53.8

資料出所：経済同友会「ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査」